

第4回 地域力創造推進に関する研究会 議事概要

○日時

令和5年4月25日（火）13:30～15:30

○会場

中央合同庁舎第2号館 低層棟 101 会議室

○出席者

・ 構成員

小田切座長、指出構成員

（オンライン参加）石井構成員、木村構成員、桑原構成員、佐藤構成員、
砂原構成員、辻構成員、沼尾構成員、三神構成員

（事務局）

大村総括官、足達審議官、西中課長、小谷課長、徳大寺室長、小牧室長、松
本室長、原田官房付、畑山官房付、椋田官房付

【議事次第】

- （1）開会
- （2）事務局説明
意見交換
- （3）その他

【議事概要】

コミュニティについて

○「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査（令和2年3月）」において、「『10年以内に消滅（無人化）する可能性がある』と予測されていた508集落のうち、実際に消滅（無人化）したのは47集落（9.3%）だった」ということが示されたが、これは地域おこし協力隊の効果によるものだと思う。若い人たちが一つの選択肢として地域に入るということを選びやすくなった点に、地域おこし協力隊の制度の意義があると思う。

○地域運営組織の課題で一番大きいものは、「活動の担い手となる人材の不足」だが、地域運営組織という形ではないところから地域運営組織型のコミュニティビルディングが起きているということが考え得るのではないかと思う。20代、30代の人たちが組織しているものとして、例えば、東京の尾山台の「おやまちプロジェクト」が挙げられる。

○先日、中野の「中野よもぎ塾」取材した。ボランティアの先生が、塾に通えない・貧困のために教育を受けられない生徒たちを教えるという大人気の塾だが、地域運営組織の文脈で次に語られるテーマは教育だと感じた。これは中山間地域においても都市部においても大事にしなければならないテーマだと思う。

○「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査（令和2年3月）」において、「『10年以内に消滅（無人化）する可能性がある』と予測されていた508集落のうち、実際に消滅（無人化）したのは47集落（9.3%）だった」ということが示されたが、残りの集落の今後の見通しを教えてください。また、消滅しなかった原因について、例えば、デジタル化によって生活の利便性が向上したなど、サポート人材の充実以外の考え得る原因を教えてください。

→残りの集落の個別の状況は把握していない旨、また、消滅しなかった原因については、集落支援員等のサポート人材の活躍やICT技術の導入などが考えられるが、詳細な調査はできていない旨、事務局より回答

○集落支援員の取組と集落の無人化抑制との関係について詳しく教えてください。

→集落支援員が入っている集落の方が機能低下を起しにくいという大まかな傾向はつかめているが、それ以上の詳細な調査はできていない旨、事務局より回答

○集落支援員や地域運営組織について、大学生や学生団体が重要な担い手になる可能性を秘めていると感じるが、総務省からなかなか情報が届かない現状があるため、制度や補助に関する情報をもっと大学までリーチしてほしい。ただし、大学という立場で関わる際にネックになるのは継続性であるため、制度をうまくアレンジして継続性を担保できるようにしてほしい。

→ふるさとワーキングホリデーなど、個別の政策単位では大学へのアプローチを行っているが、総務省の様々な取組を体系立てて情報提供する形にはなっていないので、今後のやり方は検討していく旨、事務局より回答

○集落支援員や地域おこし協力隊、農水省の中山間地域直接支払制度などによって、地域の衰退や農地の荒廃を10年、15年と遅らせることができ、その間に、組織化やさらなる基盤整備の議論を進めることができている。こういった地域を守るための政策も非常に重要と感じている。

○津南町は集落支援員を導入して3年目になるが、今後、町の大きな課題となっ

ている公共交通について、解決に向けての取組を進めていただこうと考えている。国の方でも、公共交通に関するソフト・ハードの様々な規制緩和について、きめ細やかに対応していただけるとありがたい。

○地域運営組織の課題として上位に示されている、人材不足や役員・スタッフ高齢化という点については、飯田市においても同様の状況であるため、まさしくその通りだなと思う。定年延長により、地域運営組織の担い手のさらなる減少が発生しており、「会社や役場で働きながら地域運営組織の担い手になれるようなサポートをいかにして行うか」ということが現場の悩みとしてあることを共有したい。

○地域運営組織の役員たちをサポートする事務局の人件費に普通交付税が措置されているという認識はあまりなかった。飯田市としても、役員たちをサポートする体制の構築に努めていきたいと思う。

→事務局の人件費については、普通交付税措置だけではなく、財政需要が普通交付税措置の額を上回る場合に特別交付税も措置される形になっており、的確に財政需要を捉える形になっている旨、事務局より補足

○消滅したとされている集落はその後どうなっているのか。

→詳細な調査はできていない旨、事務局より回答

○ボランティアな組織である地域運営組織を維持させているものは何であると考えているか。

→ボランティアな面と地域に内在された仕組みが混合しながら維持されていると考えている旨、事務局より回答

○山間地や中山間地域の人口減少が進む中で、地域運営組織や集落支援員の活動は功を奏していると感じる。ただし、集落自体の活動力が弱まってきているため、集落に頑張らせすぎることには注意が必要。

→集落に負担をかけすぎないようにするというのはまさしくそのとおりであり、柔軟な最適化をキーワードにしながら、様々な地域運営組織の状況に応じたサポートが重要だと考えている旨、事務局より回答

○集落の仕事をどれだけ公共が担うか、また、どれだけデジタル化するかということは今後の重要な検討課題であると感じる。

○集落維持活動や集落の法定外公共施設の維持について、総務省の制度の中で対策を実施するのか、農水省の集落支援の制度に任せるのかは検討が必要。

○条件不利地域における集落支援のあり方として、辺地法の見直しについても検討を行うことが必要。

○地域運営組織やコミュニティに対し、行政がどういった立場でどのように関わるのかということについて、それぞれの自治体、また一つの自治体の中の部局や課によって、考え方が違うという印象がある。町内会・自治会、地域運営組織、自治体など様々な主体が存在する中で、地域の課題をどのような役割分担で解決していくのかということについて、丁寧な議論による整理が必要である。

→今年度から地域運営組織に係る全国セミナーを実施することとしており、参加者同士の横の交流を図る中で、最適な役割分担を探っていたきたいと考えている旨、事務局より回答

○地域運営組織の数は増えてきているが、今後どのように活躍していただくかの道しるべを示すことができればと思う。それぞれの省庁が縦割りでコミュニティに対する各種の補助制度を持っているため、全体的なビジョンを描きづらいのはもったいない。

○集落の消滅のタイミングを先送りできたのは果たして良いことだったのかという根本的な疑問を持っている。また、自治体によっては集落の戦略的消滅という道をとっているケースもあるため、消滅した集落についての分析も必要ではないかと思う。

○消滅せずに残った集落について、人口構成がよほど変わったのならば今後の集落の継続も望めるので良いことだが、単に長寿で残っているというだけであれば、果たしてそれはハッピーなことなのかという疑問がある。このあたりは今後、詳細な分析をしていただければありがたいと思う。

○集落と地域運営組織は重層的な概念。各集落が1階部分、それが小学校区単位で複数集まって2階部分である地域運営組織を形成すると考えると様々な見方が出てくる。

○1階部分の集落には強靱性があり、ここまで存続をしてきたが、いよいよそれも限界に達し始めている。このような状況で、一つのキーになっているのが集落支援員の取組。地域おこし協力隊に比べて今まであまり光が当たってこなかった取組であるので、集落支援員のこれまでの取組の評価や、今後の活動の高度化について政策課題になってきたと感じている。

○地域運営組織の多機能化の議論が進んでいるが、一方で現場レベルでは、その多機能化がある種の負担になっている側面がある。多機能化ばかりを求めるのではなく、柔軟な適正化を進めるという発想も必要。

地域力創造施策に係るデジタル化について

○ローカル5Gをうまく活用できるかが課題。地域社会の条件不利性を克服する大きな要素となり得るが、一方で、高齢者が多い地域では、デジタルに対する忌避感も存在する。こういった地域に対しては、時限的にアナログな対応も認めて、そこに対してしっかり財政支援を行うというスキームが必要。

○自治体単位の支援以外に、民間事業者単位での支援も必要ではないか。自治体単位の支援だけではなかなかかゆいところに手が届かないので、アプリを開発している民間事業者と直接交渉していけるようなスキームを考えるべき。

→事例の横展開に関する話になるが、横展開すべき優良事例は、自治体のコンセプトと民間事業者の技術がうまく融合しているものであり、自治体側の視点だけではなく、民間事業者側の視点も含めて横展開することが重要だと考えている旨、事務局より回答

○デジタル化を通じた生活の安心感や利便性の向上を目指す際、例えば高齢者が多い地域だと、ロボットによる生活支援が重要になると思われるが、そういった取組は現在行っているのか。

→ロボットによる生活支援という話からはずれるが、デジタルを活用した高齢者の生活支援という観点からは、例えば、買物支援や移動の支援が挙げられる旨、事務局より回答

○認知症の方の見守りのため、靴にGPSを取付けるという説明があったが、個人情報保護の観点から議論の余地があるように思う。

→自治体の具体の事例から、個人情報保護に関する課題を1つ1つ拾っていかうと考えている旨、事務局より回答

○デジタル人材の派遣について、様々な派遣制度がある中で、地域のニーズと人材のスキルをうまくマッチングできるような仕組みが必要。

→民間の人材派遣会社を中心にマッチングの仕組みが構成されてきているが、一方で、自治体側のやりたいことや求める人材のビジョンが定まらないという課題も同時に発生している旨、事務局より回答

○地域社会のデジタル化の実例は、まだまだ偶発性が高いものなので、この偶然をより多く発生させるために市場を掘り起こすことが重要だと思う。例えば、地方自治体や地域のベンダーによる、アイデアソンやハッカソン等のシビックテックの手法を促進するような働きかけが必要。

○自治体職員ひとりひとりのデジタルリテラシーの向上が重要。職員個々人でデジタルを活用した施策立案が可能となるよう、国の制度を活用しながら研修を実施していきたい。

○自治体業務と地域社会のデジタル化という2区分だけでなく、それらの「境界領域」というものがある。例えば、民生児童委員の業務をデジタルの活用により省力化することや、医療機関や介護施設と薬剤師との間で患者の診療情報を共有することなど、地域社会の問題に対して、共通のシステムを使えるよう、総務省と関係省庁が連携して対応していただければと思う。

→全国的に統一して実施した方が良いことは確かにあるので、関係省庁とのデマケーションを意識しつつ、連携しながらしっかりと対応していきたいと考えている旨、事務局より回答

○デジタル技術やAIなど、集めたデータの使い方が整理されており、肝心の「どういうデータを集めることができるのか」ということの整理がなされていないと感じる。先ほど合った靴にチップを入れて見守りをするという話もそうだが、個人情報保護の観点から、どういうデータをどこまで集めていいのかという基準を作るのが国や自治体の役割だと思う。

→例えば、ICカードを持っている人の移動情報の場合だと、民間事業者から匿名化したデータをもらって分析し、政策立案につなげていくといったこともありうるのではないかと考えている旨、事務局より回答

○民生児童委員について、デジタル化する話も非常に大事なことだと思うが、委員がこれまで蓄積してきた情報をどう管理するかの研修をしっかりと行うことが大切ではないかを感じる。

○国が進めるデジタル化と地方自治体が進めるデジタル化で二重行政が生じている分野があるのではないかという懸念を感じている。

○自治体DXについては、バックオフィス業務のDX、地元住民のDX対応、高齢者のデジタルデバイドの解消といったように、いくつかの区分けが可能であり、このような区分けに基づく整理をしっかりと行うべき。

○国東の事例の原稿は私が執筆した。「デジタルを吸収すると生活が豊かになる、得をする」という感覚でご高齢の方たちがデジタルを学んでいることがよく分かり、非常に勉強になった。

○温かみのあるコミュニケーションにデジタルをどう寄与させていくかということは、総務省として検討していただきたい。

○DXアドバイザーの制度に関係人口を活用するというのはとても良いことだと思う。せっかくの良い制度なので、使いたいと思う人に制度の情報をしっかりと伝えていただきたい。

全体総括

○コミュニティについては、特に、集落維持の実情や要因、集落の今後や集落支援員の活動実態など、現状として把握しきれていないところもあるので、今年予定している過疎室の調査における問題意識としていきたい。

○総務省として、自治体のDXに関する取組はかなり進めてきているが、地域のDXについても、今回いただいたご意見も踏まえながら今後の方向性についてしっかり検討していきたい。

以上